

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 12 月 1 日
(第 91 期) 至 昭和 39 年 5 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 8 月 31 日提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 稲 田 辰 男⑩

本店の所在の場所 東京都港区赤坂溜池町20番地

電 話 番 号 (581) 7211

連 絡 先 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 生 斉 知・竹 俣 進

監査証明に関する事項

証券取引法 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士佐生斉知氏竹俣進氏により第 4 経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田 7 番地の 3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町 1 の 1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

第1会社の概況

(1) 会社の設立年月日 大正7年4月8日

(2) 会社の目的

- 1 電極、電刷子、その他炭素製品の製造加工及び販売
- 2 合成化学製品、カーバイド、その他化学工業品の製造及び販売
- 3 合金鉄、鋳物、その他金属工業品の製造及び販売
- 4 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
- 5 薬品、圧縮瓦斯の製造及び販売
- 6 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じて当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資本の額 2,400,000,000 円

(4) 株式

発行予定株式総数 110,000,000 株 発行済株式総数 48,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
記名式額面株式	普通株	48,000,000 株	50 円	東京 大阪 名古屋	証券取引所 市場第1部
計		48,000,000 株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 1,944 株

所有者別

(昭和39年5月31日現在)

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 34	人 110	人 79	人 17	人 24,452	人 24,692
所有株式数(イ)	株 0	株 13,820,280	株 400,600	株 2,503,363	株 4,861,920	株 26,413,837	株 48,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 28.79	% 0.84	% 5.21	% 10.13	% 55.03	% 100.00
所有数別							

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 36	人 17	人 115	人 319	人 13,343
所有株式数(ハ)	株 20,295,205	株 1,249,577	株 1,819,226	株 1,916,203	株 18,219,406
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.07	% 0.47	% 1.29	% 54.04
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 42.28	% 26.0	% 3.79	% 3.99	% 37.96

区分	500株以上	100株以上	100株未満	合計
株主数(ロ)	人 6,610	人 1,970	人 2,282	人 24,692
所有株式数(ハ)	株 3,890,570	株 531,033	株 78,780	株 48,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 26.77	% 7.98	% 9.24	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 8.11	% 1.11	% 0.16	% 100.00

地域別分布状況

府 県 別	株 主		株 数		府 県 別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合		株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 285	% 1.15	株 400,936	% 0.84	京 都	人 558	% 2.26	株 532,525	% 1.11
青 森	34	0.14	25,872	0.05	大 阪	1,866	7.56	3,165,191	6.59
岩 手	31	0.13	32,447	0.07	奈 良	295	1.19	281,478	0.59
宮 城	73	0.30	59,122	0.12	和 歌 山	240	0.97	240,139	0.50
秋 田	33	0.13	29,947	0.06	兵 庫	1,191	4.82	1,257,210	2.62
山 形	123	0.51	99,808	0.21	近畿小計	4,875	19.73	6,159,941	12.83
福 島	132	0.53	136,218	0.28	鳥 取	103	0.42	83,235	0.17
東北小計	428	1.74	383,414	0.79	島 根	73	0.29	64,004	0.13
群 馬	285	1.15	264,879	0.55	岡 山	409	1.66	353,385	0.74
栃 木	226	0.92	300,746	0.63	広 島	400	1.62	474,321	0.99
茨 城	184	0.75	204,396	0.43	山 口	330	1.34	330,781	0.69
埼 玉	678	2.75	623,821	1.30	中国小計	1,315	5.33	1,305,726	2.72
東 京	4,571	18.51	18,881,947	39.34	香 川	236	0.95	232,364	0.48
千 葉	464	1.88	475,358	0.95	徳 島	225	0.91	245,882	0.51
神 奈 川	1,081	4.38	1,436,647	2.29	愛 媛	192	0.78	191,397	0.40
関東小計	7,489	30.34	22,169,794	46.19	高 知	79	0.32	81,285	0.17
山 梨	126	0.51	118,448	0.25	四国小計	732	2.96	750,928	1.56
新 潟	426	1.73	384,027	0.80	福 岡	547	2.21	636,359	1.32
富 山	523	2.12	561,683	1.17	佐 賀	82	0.33	80,063	0.17
長 野	345	1.40	339,672	0.71	長 崎	128	0.52	137,237	0.29
石 川	136	0.55	131,592	0.27	熊 本	206	0.83	239,224	0.50
福 井	121	0.49	131,103	0.27	大 分	66	0.27	51,442	0.11
静 岡	656	2.66	634,988	1.32	宮 崎	67	0.27	60,144	0.12
愛 知	5,151	20.86	7,412,205	15.44	鹿 児 島	69	0.28	63,301	0.13
岐 阜	904	3.66	996,353	2.08	九州小計	1,165	4.71	1,262,770	2.64
中部小計	8,388	33.98	10,710,071	22.31	外 国	15	0.06	4,856,420	10.12
三 重	571	2.31	557,345	1.16					
滋 賀	154	0.62	126,053	0.26	総 計	24,692	100.00	48,000,000	100.00

大 株 主

(昭和38年11月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	株 数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
キャボット・コーポレーション	125 High Street Boston Mass U.S.A.	記名式額面 普通株式	4,800,000	10.00
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃	2,284,000	4.75
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃	1,340,000	2.79
東洋信託銀行(株)	東京都中央区日本橋通1-1	〃	1,037,750	2.16
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4-7	〃	1,000,000	2.08
(株)東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	〃	900,000	1.87
(株)大和銀行(東京支店)	東京都千代田区大手町2-2	〃	882,000	1.83
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃	851,500	1.77
三井信託銀行(株)(大阪支店)	大阪市東区北浜2-22	〃	600,000	1.25
住友信託銀行(東京支店)	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃	552,500	1.15
計 10 名		〃	14,247,750	29.65

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し
 〔決算期〕 5月31日，11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中，1月中
 〔株主名簿閉鎖の時期〕 6月1日，12月1日
 〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 100株未満券，1株券，5株券，10株券，50株券，100株券，500株券，1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新株交付 1枚につき20円
 〔株主名義書換〕 取扱場所 東京都中央区京橋1-

3 中央信託銀行株式会社、同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1—16 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 同取次所 中央信託銀行株式会社 全国支店、日本証券代行株式会社
 [今事業年度における月別最高最低株価]

本支店、出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都に於て発行する日本経済新聞

銘柄	柄	38年12月	39年1月	2月	3月	4月	5月
東海電極製造株式会社	最高	68円	78円	71円	62円	55円	65円
株 式 株 式	最低	60円	57円	60円	54円	50円	51円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
89	38年5月	1円50銭	90	38年11月	1円50銭	91	39年5月	1円50銭

注 今事業年度における月別、最高、最低株価は東京証券取引所市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年8月31日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	稲田辰男 (明治37年6月20日生)	昭和2年早稲田大学法学部卒、4月三十四銀行に入社、8年合同により三和銀行と商号を変更、15年8月同行退社、当社に入社、22年12月当社取締役、30年1月常務取締役に就任、36年3月専務取締役に就任、36年9月取締役社長に就任	額面普通株式 110,000株
専務取締役	竹内金太郎 (明治38年11月14日生)	昭和5年3月東京商科大学卒、12年4月当社に入社、29年7月当社取締役に就任、33年12月常務取締役に就任、36年9月専務取締役に就任	〃 24,000
常務取締役	植田勇二 (明治37年6月7日生)	昭和4年3月東北帝国大学理学部卒、工学博士、8年当社に入社、25年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 47,277
常務取締役	柴田辰二郎 (明治37年11月24日生)	昭和5年3月早稲田大学法学部卒、15年11月朝鮮東海電極(株)に入社、20年11月当社に入社、28年3月当社大阪支店長、32年7月当社取締役に就任、36年9月常務取締役に就任	〃 9,750
常務取締役	鳥越熊衛 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月東北帝国大学法学部卒業、4月(株)三菱銀行入社、31年10月同行人事部次長、34年2月同行鉄鋼ビル支店長、36年5月同行千葉支店長、38年1月同行退社、38年1月当社常務取締役に就任	〃 15,000
取締役	川崎清男 (明治16年1月17日生)	明治42年東京帝国大学政治学科卒、9月安田銀行に入社、後安田保善社理事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任、昭和23年6月中越電気工業(株)取締役に就任、25年6月富山県公安委員、27年7月当社取締役に就任	〃 6,500
取締役	三好松吉 (明治18年10月29日生)	明治34年7月広島県立工業学校卒、36年2月(株)芝浦製作所に入社、43年12月(株)電業社電動機製造所に入社、常務取締役、専務取締役に歴任、昭和18年12月同社取締役社長、27年10月当社取締役に就任、30年5月(株)電業社機械製作所取締役社長に就任	〃 14,182
取締役 (中越工場) 長	桜井源一 (明治41年5月25日生)	昭和2年3月長岡県立工業学校卒、4月当社入社、29年2月当社茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任、10月当社中越工場長	〃 4,971

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役	加藤 武 (明治37年8月2日生)	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、4月国際通運(株)に入社、12年10月同社退職後国鉄工所、国鉄工業(株)取締役社長を歴任、24年8月東海高熱工業(株)常務取締役、31年4月同社専務取締役、36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に就任	額面普通株式	株 2,000
取締役 (名古屋工場長)	四宮 徳義 (明治41年9月21日生)	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒、4月当社に入社、36年10月当社知多工場建設部長、37年1月当社取締役に就任、38年8月当社名古屋工場長	〃	6,495
取締役 (大阪支店長)	中島 竹郎 (明治43年5月5日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、4月安田信託(株)に入社、17年1月同社退職、2月当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当社秘書室長、当社取締役に就任、37年6月当社大阪支店長	〃	5,000
取締役 (田ノ浦工場長)	下野 重幸 (明治44年6月20日生)	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、3月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任	〃	15,700
取締役 (東京支店長)	田中 忠良 (明治42年10月14日生)	昭和8年3月東北帝国大学理学部卒、3月当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、大阪支店次長、技術第1部長を歴任、37年3月当社技術部長、38年1月当社取締役に就任、38年8月当社東京支店長	〃	8,781
監査役	近藤 民雄 (明治18年11月30日生)	明治大学法学部卒、法学博士、元明治大学総長、昭和20年11月当社監査役に就任	〃	27,000
監査役	百田 貞次 (明治16年5月21日生)	東京帝国大学工学部卒、工学博士、元芝浦製作所取締役社長、昭和23年6月当社監査役に就任	〃	9,000
監査役	須山 正康 (明治30年7月14日生)	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業(株)取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	〃	28,366
計 16 名			〃	334,022

(7) 従業員の状況

(昭和39年5月30日現在)

項 目	性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	471	34年9月	11年6月	円 44,393
	女	121	23. 1	3. 0	19,782
作 業 員	男	1,497	34. 2	9. 6	31,604
	女	46	24. 6	4. 2	18,327
合 計	男	1,968	34. 3	10. 1	34,665
	女	167	23. 5	3. 4	19,345

注 上表の数値はすべて昭和39年5月分である。

上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合(合成化学産業労働組合 連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

(このページは編集上余白にしました。)

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、溶鋳炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般並びにカーバイド、その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部 門	製 品 名	用 途
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	溶鋳炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
	カ ー バ イ ド	石灰窒素原料用、有機合成化学原料用、溶接及び切断用、灯火用
金属工業部門	溶 解 ア セ チ レ ン	溶接切断用
	高 純 度 シ リ コ ン	整流器、トランジスタ、ダイオード、太陽電池、赤外線レンズ及びフィルター用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチ・タールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込めの方法により適当の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極、炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したるものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適当な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げされる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され、化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

カ ー バ イ ド

無尽蔵に存在する石灰石を焼成し、生灰石とし、炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充填して通電約 2000°C 付近で反応還元炭化させ溶融カーバイドとする。而してこの溶融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却、破碎してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製 品 名	百 分 比	製 品 名	百 分 比
	%		%
炭 素 工 業 部 門		カ ー バ イ ド	12.5
人 造 黒 鉛 電 極	45.4	溶 解 ア セ チ レ ン	2.0
電 解 板	4.3	小 計	36.0
カーボンブリック(炭素煉瓦)	1.5	金 属 工 業 部 門	
電 機 用 ブ ラ シ	3.2	高 純 度 シ リ コ ン	1.1
ト ー カ ベ イ ト(不 滲 透 性 黒 鉛)	4.3	小 計	1.1
そ の 他	4.2		
小 計	62.9		
化 学 工 業 部 門		合 計	100.0
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	21.5		

注 炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極、溶接棒、ブレーキシューカーボン、特殊炭素製品等化学工業部門

のその他は酸素、熔解アセチレン等である。

(b) 外国との技術提携の状況

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国 キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000ドル 年間生産 9,000 吨以上 1 吨につき 10 ドル

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機 械 設 備	その他	投下資本 合 計	従業員
			坪 (千円)	坪 (千円)	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	名古屋工場	電 解 板 電 そ の 他	12,451 (1,394) 4,165	7,828 (151) 105,620					
	田ノ浦工場	電 解 板 カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 電 そ の 他	58,633 (3,689) 3,729	17,254 (60) 414,504	24,928	150,439	23,309	308,461	356
	中越工場	カ ー バ イ ド 電 そ の 他	87,579 (22,583) 10,921	10,662 (37) 153,056	20,132	185,745	36,094	405,948	412
	茅ヶ崎工場	電 機 用 ブ ラ シ ト ー カ ベ イ ト 電 そ の 他	23,470 (1,364) 31,104	5,866 (111) 121,338	4,264	168,277	49,959	374,942	339
	若松工場	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 電 機 用 ブ ラ シ	11,269 (2,046) 11,814	3,410 (17) 130,689	19,022	421,900	9,813	593,238	145
	知多工場	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	19,323 (0) 72,630	3,109 (45) 341,138	24,218	602,339	651,050	1,691,375	95
	京都工場	電 機 用 ブ ラ シ	1,605 (94) 14,006	493 (72) 17,289	—	22,474	4,374	58,143	42
営業設備	本社および 東京支店	本 店 業 務 販 売 業 務	1,623 (839) 18,116	1,629 (839) 50,590	—	535	13,113	82,354	157
	大阪支店	支 店 業 務 販 売 業 務	638 (475) 1,130	445 (348) 1,219	—	—	1,608	3,957	29
	名古屋支店	同 上	85 (50) 16	125 (84) 624	—	—	902	1,542	13
	福岡支店	同 上	147 (0) 124	174 (119) 559	—	—	325	1,008	10
	富山営業所	販 売 業 務	0 (0) —	36 (36) —	—	—	103	103	4
	広島営業所	同 上	67 (67) —	44 (44) 125	—	—	105	230	4
	研究設備 技術研究所	試 験 研 究	6,493 (1,722) 9,449	1,179 (53) 29,957	—	19,352	8,957	67,715	51
合 計			223,383 (34,323) 177,204	52,254 (2,016) 1,366,708	369,898	2,413,972	901,931	5,229,713	2,153

名古屋工場，田ノ浦工場

工 程	設 備 機 械 名	数		量		計
		田	ノ 浦	名	古 屋	
焙粉捏成燒	燒碎合形成	2	基			2
		10	台	6	台	16
		16	〃	12	〃	28
		3	〃	2	〃	5
		4	基	2	基	6
		18	〃			18
黑 鉛	化	31	〃	25	基	56
		4	台	7	台	11
加	工	30	〃	55	〃	85

[illegible]

部 門	工 程	設 備	機 械	名	数	量
電 機 用 プ ラ シ	粉 捏 成 焼 黒	碎 合 形 成 化	粉 捏 成 焼 黒 同	機 他 機 炉 炉 器	9	台
	鉛		機	の	7	台
			碎 形 成	そ	5	台
			合	機	5	台
			鉛 変	化 圧	6	炉
					1	器

(c) 設備の新增設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

1 第91期末現在において実施中のもの

該期末での継続新增設又は拡充工事無し

2 第91期末現在において計画中のもの

計 画 名	工場名	必 要 性	効 果	予算 金額	資金調 達方法	着工 予定	完成 予定
				千円	千円	昭和	昭和
ボイラーの新設 更新 (全自動3\$)	名古屋	工場設備蒸気使用量の増加に伴う能力拡充と併せて労務の合理化及び製造原価の低減並に煤煙公害問題の解消を兼ね既設石炭汽罐(0.8t/Hr)廃棄全自動重油燃焼式汽罐に新設更新をおこなう。	1 煤煙公害問題の解消 2 燃焼切替えによる経費の節約 3 人員節約6名 4 労務及原材料年間節約584.2千円/年 (具KMH—6型(常用)3T/Hr10kg/cm ²)	6,900	自己	39. 7	39.8末
電極ねぢ切り旋 盤チャック機構 の改造 (B 系 列)	田ノ浦	B系列18~24"用太物ねじ加工機の電極把持方式は3本爪手動締付構造である為非常に不能率である。従つてこれが改善自動化による能率の増進を計るべく豊和製air駆動締付機構取れの改造をおこなう。	1 自動化による工数削減 2 加工能率の増強	4,000	自己	39. 9	39.12
診療所の移転	田ノ浦	従業員の健康管理施設である現診療所は計画国道一号線の拡充用地にかかる為一部立退きの必要が起きた。したがつて今後環境も悪化する為新規に土地を物色新設移転を計る。	1 福利厚生施設の向上 2 診療所の環境改善	5,600	保証約 3,100 自己 2,500	39. 8	39.10
浴場用ボイラー の更新 (南 工 場)	中 越	現使用中の浴場用ボイラーは老朽化、先定期検査の結果更新指示を労働基準監督署より受けたので低負荷温水ボイラーを購入更新をおこなう。	1 危険防止 2 福利厚生施設の向上	1,400	自己	39. 8	39.10
ボイラーの新設 更新 (全自動3\$)	茅ヶ崎	既設稼動中の石炭たき横型多管式ボイラーは老朽腐蝕はげしく先定期検査の決定は39年11月7日期限をもつて使用禁止を藤沢労働基準監督署より指示されたのでその対策として全自動式重油燃焼ボイラーに更新を計る。	具 KMH—6(常用) 負荷3\$/圧力10kg 1 人員節約6名 2 燃料費の節約 3 煤煙公害対策	6,900	自己	39. 8	39.10
第3 Plant捕集 室 A B 系 列 分 離 工 事	若 松	3 Plant A.B 系列 捕集室の排気系ダクトは1系列集合形式を取っている為品種の製造切替え及故障時に単系列運転が出来ず支障がある。この操業不備より生ずる無駄な経費並に硝子織濾布ライフ低下を防止節約する為A B系列分離の合理化をおこなう。	1 月平均節約利益 イ 労務費=48,000 円 ロ 燃料費=47,000 円 ハ 濾布費=70,000 円 ニ 電力費= 6,000 円 2 年間利益 節約額 2,052,000 円	2,500	自己	39. 7	39. 8
カーボンブラッ ク輸送積込設備 の新設	知 多	従来BS東京工場向けカーボンブラックの供給は袋詰の上鉄道輸送に依存してきたが今回需要先の設備合理化に伴い製品の受入れは総てBulkでの輸送を要請されるに至つた。従つてその対策を当社知	1 輸送区間 知多→東 2 月輸送量 600\$/月 3 積 載 量 計画 4 利 益 10\$/1台 遠距離の 為め期待 不可	15,600	自己	39. 9	40. 2

計 画 名	工場名	必 要 性	効 果	予算	資金調	着工	完成
				金額	達方法	予定	予定
				千円	千円	昭和	昭和
そ の 他	全 事 業 場	多工場は側線設備無きた 為め当面タンク式自動貨 物車輸送の方針をもつて 対処すべくその一連であ る円滑な積込設備と秤量 装置の設置をおこなうも のである。 新設生産維持雑工事 一 式 管理事務備品雑工事 一 式		3,000	自己	39. 6	39.11
				1,820			

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近2期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業部門	製 品	38 年 11 月 期			39 年 5 月 期		
		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)	
			数 量	金 額		数 量	金 額
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯		千円	屯		千円
	電 解 板	2,380	1,770	258,960	2,380	1,963	296,413
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	150	108	23,828	150	122	28,182
	電 機 用 ブ ラ シ	200	49	3,787	200	92	8,648
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	千個			千個		
	そ の 他	425	392	24,808	425	379.5	25,107
	小 計	40,000	—	30,383	40,000	—	32,000
化学工業部門	カーボンブラック	—	—	30,643	—	—	34,094
	カ ー バ イ ド	—	—	372,409	—	—	424,444
	溶 解 ア セ チ レ ン	屯			屯		
	小 計	3,850	1,791	133,616	3,850	2,066	159,493
金属工業部門	高 純 度 シ リ コ ン	7,300	4,965	137,530	7,300	3,288	89,434
	小 計	105	94	17,578	105	78	15,152
	合 計	—	—	288,724	—	—	264,079
	小 計	50	7.8	3,490	50	24.9	7,580
合 計	小 計	—	—	3,490	—	—	7,500(24.9)
	合 計	—	—	664,623	—	—	696,103

注

- 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
- 2 稼働能力は上記設備能力が主として電力事情等の制約に基づき決定されたものである。
- 3 数量は実算による数量である。
- 4 金額算出の基礎は販売金額による。
- 5 電機用ブラシ設備能力の減少は外注加工能力の変動による。

(2) 生産実績

(a) 最近2期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業部門	製 品	単 位	38年11月期 (38.6~38.12)			39年5月期 (38.12~39.5)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	12,689.6	2,114.9	%	12,070	2,012	%
	電 解 板	千円	1,915,883	319,314	119.5	1,882,631	313,771	105.8
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	屯	574.5	95.8		756	126	
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	127,452	21,242	88.5	177,540	29,590	122.0
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	千円	368.3	61.4		645	107	
	そ の 他	千円	31,299	5,217	125.3	62,091	10,349	92.0
	小 計	千個	2,091.2	348.5		2,189	364	
	合 計	千円	136,052	22,675	91.0	133,232	22,203	88.4
	小 計	千円	186,851	31,142	101.0	179,497	29,916	93.5
	合 計	千円	168,930	28,154	92.0	190,500	31,750	107.0
合 計		千円	2,566,467	427,744	115.0	2,625,491	437,579	103.1

(b) 最近2事業年度の製品の品目別受注高及び受注残高

事業 部門 別	項 目 製品名	内外需の別	38年11月期 (38.6~38.11)		39年5月期 (38.12~39.5)	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
炭 素 工 業 部 門	電 解 板	内 需	千円 151,732	千円 121,555	千円 204,791	千円 172,490
		輸 出	25,423	22,612	20,361	18,164
		計	177,155	144,167	225,152	190,654
	カーボンブリック (炭素煉瓦)	内 需	3,204	136	226,991	147,484
		輸 出	0	0	0	0
		計	3,204	136	226,991	147,484
	電 機 用 ブ ラ シ	内 需	134,425	34,991	141,710	44,748
		輸 出	0	0	338	0
		計	134,425	34,991	142,048	44,748
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	内 需	197,428	111,688	196,465	133,715
		輸 出	2,564	1,145	2,566	2,328
		計	199,992	112,833	199,031	136,043
合	計	内 需	486,789	268,370	769,957	498,437
		輸 出	27,987	23,757	23,265	20,492
		計	514,776	292,127	793,222	518,929

(c) 生 産 計 画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業 部門	製 品	単位	39 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計	平 均
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	13,200	2,200
	電 解 板	千円	335,107	335,107	335,107	335,107	335,107	335,107	2,010,642	335,107
	電 解 板	屯	148	148	148	148	148	148	888	148
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	36,260	36,260	36,260	36,260	36,260	36,260	217,560	36,260
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	屯	190	190	190	190	190	190	1,140	190
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	17,366	17,366	17,366	17,366	17,366	17,366	104,196	17,366
	電 機 用 ブ ラ シ	千個	448	448	448	448	448	448	2,688	448
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	千円	26,425	26,425	26,425	26,425	26,425	26,425	158,550	26,425
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	千円	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200	199,200	33,200
	そ の 他	千円	35,958	35,958	35,958	35,958	35,958	35,958	215,748	35,958
化 学 工 業 部 門	小 計	千円	484,316	484,316	484,316	484,316	484,316	484,316	2,905,896	484,316
	カーボンブラック	屯	2,407	2,179	2,468	2,182	2,072	1,715	13,023	2,171
	カーバイド	千円	174,628	158,086	179,053	158,304	150,324	124,423	944,818	157,469
	カーバイド	屯	5,598	5,437	5,062	4,775	4,756	4,497	30,125	5,021
	溶解アセチレン	千円	150,586	146,255	136,168	128,447	127,936	120,969	810,361	135,060
	溶解アセチレン	屯	83	83	82	83	83	84	498	83
金 業 属 部 工 門	小 計	千円	15,637	15,637	15,449	15,637	15,637	15,826	93,823	15,637
	高純度シリコン	千円	340,851	319,978	330,670	302,388	293,897	261,218	1,849,002	308,166
	高純度シリコン	坩	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	146.4	24.4
	高純度シリコン	千円	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	34,290	5,715
	高純度シリコン	千円	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	146.4	24.4
合	小 計	千円	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	34,290	5,715
	計	千円	830,882	810,009	820,701	792,419	783,928	751,249	4,789,188	798,198

注

- 1 数量は実算による数量である。
- 2 金額算出の基礎は予想販売価格による。
- 3 本計画は39年5月末現在の受注残高及び39年6月以降の受注予想に基づき設備計画の進捗に伴う生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

(4) 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法

製品の販売方法は東京本社に業務部(事務第一、第二、輸出の各課)をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店(販売第一、第二、第三、第四、第五の各課)、大阪市に大阪支店(販売第一、第二、第三、第四の各課)、名古屋市に名古屋支店(販売第一、第二の各課)、福岡市に福岡支店(第一、第二の各課)、富山、広島、各支店に営業所を設置し直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業期における製品販売実績

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	38 年 11 月 期 (38. 6～38.11)				39 年 5 月 期 (38.12～39. 5)				備 考	
			合 計		月 平		合 計		月 平			
			数	量	金 額	数	量	金 額	数	量		金 額
炭 素 工 業 部 門	人 電 造 極 黒 (丸 鉛 型)	内 需 輸 出 計	7,002.6	1,103,874	1,167.1	183,979	7,549.4	1,217,229	1,258.2	208,871	千円	
	電 解 板	内 需 輸 出 計	5,094.1	691,871	849	115,312	4,504.9	626,464	750.8	104,411		
		内 需 輸 出 計	12,096.7	1,795,745	2,016.1	299,291	12,054.3	1,843,693	2,009.0	307,282		
	カ ー ボ ン ブ リ ッ ク (炭 素 煉 瓦)	内 需 輸 出 計	489.8	109,549	81.3	18,258	635.4	150,013	105.9	25,002		
		内 需 輸 出 計	41.4	7,224	8.2	1,204	110.5	20,343	18.4	3,391		
	電 機 用 ブ ラ シ	内 需 輸 出 計	537.2	116,773	89.5	19,462	745.9	170,356	124.3	28,393		
		内 需 輸 出 計	295.8	22,865	49.3	3,811	813.1	77,685	135.5	12,948		
	ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	内 需 輸 出 計	0	0	0	0	0	0	0	0		
		内 需 輸 出 計	295.8	22,865	49.3	3,811	813.1	77,685	135.5	12,948		
	そ の 他	内 需 輸 出 計	2,065	135,468	344.1	22,578	2,060.3	121,307	343.4	20,128		
内 需 輸 出 計		2,065	135,468	344.1	22,578	2,063.4	121,649	343.9	20,275			
化 学 部 工 門	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	189,265	—	31,545	—	173,254	—	28,876		
		内 需 輸 出 計	—	1,266	—	211	—	1,327	—	221		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	190,531	—	31,756	—	174,581	—	29,097		
		内 需 輸 出 計	—	190,818	—	31,803	—	183,507	—	30,584		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	206	—	34	—	1,184	—	197		
		内 需 輸 出 計	—	191,024	—	31,837	—	184,691	—	30,781		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	1,751,839	—	291,974	—	1,922,995	—	320,499		
		内 需 輸 出 計	—	700,567	—	116,761	—	649,660	—	108,277		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	2,452,406	—	408,735	—	2,572,655	—	428,776		
		内 需 輸 出 計	10,255.2	790,239	1,709.2	131,706	11,649.9	869,011	1,941.7	144,835		
学 部 工 門	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	92.3	5,510	15.4	919	356.7	21,143	59.4	3,524		
		内 需 輸 出 計	10,347.5	795,749	1,724.6	32,625	12,006.6	890,154	2,001.1	148,359		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	23,297.3	627,127	3,882.9	104,521	22,063.6	599,073	3,677.3	99,846		
		内 需 輸 出 計	456.9	86,360	76.2	14,393	441.3	83,611	73.6	13,935		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	1,503,726	—	250,620	—	1,551,695	—	258,616		
		内 需 輸 出 計	—	5,510	—	919	—	21,143	—	3,524		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	1,509,236	—	251,539	—	1,572,838	—	262,140		
		内 需 輸 出 計	—	22,344	11.5	3,724	81	29,281	13.5	4,880		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	内 需 輸 出 計	—	3,277,909	—	546,318	—	3,503,971	—	583,995		
		内 需 輸 出 計	—	706,077	—	117,680	—	670,803	—	111,801		
金 部 高 純 度 シ リ コ ン	内 需 輸 出 計	—	3,983,986	—	663,998	—	4,174,774	—	695,796			
	内 需 輸 出 計	—	—	—	—	—	—	—	—			

(c) 主要製品の最近2事業年度における価格の推移

部門別	製品名	単位	38年11月期 (38.6~38.11)	39年5月期 (38.12~39.5)
炭素工業部門	人造黒鉛電極(丸)	kg	158	161
		〃	136	139
		〃	148	153
	電力用解ブリック	kg	217	228
		〃	77	96
		個	66	59
化学工業部門	カーボンブラック	kg	84	79
		〃	73	71
		〃	68	70
		〃	88	83
		〃	81	79
	カーバイド	〃	27	27
金属部門	高純度シリコン	g	324	361

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 91 期 自昭和 38 年 12 月 1 日
至昭和 39 年 5 月 31 日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日	昭和 39 年 8 月 20 日
事務所所在地	東京都中央区月島東海岸通 7 の 2 東亜発動機会社 2 階
事務所名	公認会計士佐生斉知事務所
公認会計士	佐 生 斉 知 ㊞ 電 話 (531) 0 0 5 1
事務所所在地	東京都文京区西丸町 19 番地 67 号
事務所名	竹俣公認会計士事務所
公認会計士	竹 俣 進 ㊞ 電 話 (941) 6 6 6 0

私共は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和 38 年 12 月 1 日から昭和 39 年 5 月 31 日までの第 91 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続きおよび私共が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記(1)の事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記(2)(3)(4)の事項を除いて前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私共は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和 39 年 5 月 31 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

(1) 当期社員退職手当引当金の繰入限度の純増額 149,775 千円に対し 75,000 千円(50%)の繰入れを行つている。この差額 74,755 千円の内期中に行われた給与水準改訂の影響を受ける金額は 65,269 千円でこれは期間外費用として繰越利益剰余金の当期減少額に記載すべきであり、従つて繰入不足額から此の金額を差引いた 9,486 千円だけ当期利益が過大に表示されており、貸借対照表の負債の部に記載されている退職給与引当金は過去の引当不足額累計額 89,615 千円と当期繰入不足額を加えた 164,370 千円だけ過少に、資本の部の利益剰余金は同額だけ過大に表示されている。

(2) 当期より従業員賞与引当金を設定しないことに会計処理を変更した。これは会社決算の原案を作成するまでに労働組合との交渉が妥結せずその金額が確定しないため変更したもので、この変更はやむをえざる変更としてこれを認めた。

(3) 固定資産の減価償却は税法の基準によっているので、39年4月の税法改正により、この期から新耐用年数によつて実施している。この会計処理の変更は税法の改正によるやむをえざる変更と認めた。

(4) 税法の改正により当期より海外市場開拓準備金を新設している。この会計処理の変更は税法の改正によるやむをえざるものと認めた。

東海電極製造株式会社と私との間には、利益関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部									
科 目	第 90 期 (38.11.30)				第 91 期 (39. 5.31)				比較増減 (△)
	金	額	合 計	構成 比率	金	額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 預 金 及 び 現 金		1,525,513				1,930,488			404,975
2 受 取 手 形 *1		667,516				860,046			192,530
3 売 掛 金		1,455,350				1,359,367			△ 95,983
4 製 品		437,744				426,955			△ 10,789
5 半 製 品		283,033				240,750			△ 42,283
6 原材料及び貯蔵品		453,939				480,239			26,300
7 仕 掛 品		810,324				826,435			16,111
8 前 渡 金		27,584				26,315			△ 1,269
9 前 払 費 用		135,475				142,877			7,402
10 未 収 入 金		27,788				47,613			19,825
11 従業員に対する短期債権		32,203				34,013			1,810
12 不 渡 手 形		20,164				21,840			1,676
13 その他の短期債権		12,093				8,661			△ 3,432
14 貸 倒 引 当 金	△	60,394			△	61,000			△ 606
流動資産合計			5,828,332	45.9			6,344,599	47.9	516,267
II 固 定 資 産									
1 有形固定資産 *2									
1) 建 物	1,760,992				1,819,791				
減価償却引当金	407,291	1,353,701			453,083	1,366,708			13,007
2) 構 築 物	196,124				206,698				
減価償却引当金	61,125	134,999			70,699	135,999			1,000
3) 機 械 及 び 装 置	3,999,651				4,053,673				
減価償却引当金	1,531,708	2,467,943			1,775,700	2,277,973			△ 189,970
4) 炉	893,094				930,637				
減価償却引当金	508,777	384,317			560,739	369,898			△ 14,419
5) 車 輻 運 搬 具	85,279				88,814				
減価償却引当金	51,125	34,154			53,730	35,084			930
6) 工 具 器 具 備 品	336,943				347,287				
減価償却引当金	180,239	156,704			211,298	135,989			△ 20,715
7) 土 地		194,175				177,204			△ 16,971
8) 建 設 仮 勘 定		628,914				730,858			101,944
有形固定資産合計		5,354,907				5,229,713			△ 125,194
2 無 形 固 定 資 産									
1) 特 許 使 用 権 *3		351,498				328,387			△ 23,111
2) 専 用 側 線 利 用 権		4,187				4,089			△ 98
3) 電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権		14,068				10,753			△ 3,315
4) 公 共 施 設 利 用 権		5,444				7,857			2,413
5) 借 地 権		4,234				5,015			781
6) 電 話 加 入 権		6,670				6,554			△ 116
無形固定資産合計		386,101				362,655			△ 23,446
3 投 資									
1) 投 資 有 価 証 券		511,160				574,164			63,004
2) 関 係 会 社 有 価 証 券		119,639				123,889			4,250
3) 長 期 貸 付 金		53,429				90,203			36,774
4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		22,000				60,320			38,320
5) 退 職 手 当 準 備 特 定 預 金		166,361				215,514			49,153

科 目	第 90 期 (38.11.30)				第 91 期 (38. 5.31)				比較増減 (△)
	金	額	合 計	構成 比率	金	額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
6) 差 入 保 証 金		112,368				115,000			2,632
7) 其 他 の 投 資		47,092				48,040			948
投 資 合 計		1,032,049				1,227,130			195,081
固 定 資 産 合 計			6,773,057	53.3			6,819,497	51.5	46,440
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1) 前 払 費 用		3,213				3,413			200
2) 開 発 費		5,785				5,164		△	621
3) 試 験 研 究 費		90,160				76,564		△	13,596
繰 延 勘 定 合 計			99,158	0.8			85,141	0.6	△ 14,017
資 産 合 計			12,700,547	100.0			13,249,237	100.0	548,690
負 債 及 び 資 本 の 部									
Ⅰ 負 債 の 部									
1 文 庫 掛 手 形 金		1,209,417				1,283,743			74,326
2 買 入 掛 入 金		373,438				366,509		△	6,929
3 短 期 借 入 金		2,719,381				2,861,889			142,508
4 未 払 配 当 金		112,662				78,321		△	34,341
5 未 払 費 用		4,287				4,431			144
6 未 前 受 取 金		188,015				133,952		△	54,063
7 預 法 人 税 引 当 金		87,714				100,658			12,944
8 国 庫 補 助 金		7,194				18,080			10,886
9 設 備 関 係 支 払 手 形 金		42,000				50,000			8,000
10 流 動 負 債		4,400				2,200		△	2,200
11 固 定 借 入 金		126,581				141,551			14,970
Ⅱ 負 債 の 部			4,875,089	38.4			5,041,334	38.0	166,245
1 長 期 借 入 金		2,921,180				3,268,847			347,667
2 代 理 店 保 証 金		463,658				468,504			4,846
3 長 期 未 払 金		234,000				187,200		△	46,800
4 退 職 手 当 引 当 金		307,659				356,066			48,407
Ⅲ 固 定 負 債 計 金			3,926,497	30.9			4,280,617	32.3	354,120
1 価 格 変 動 準 備 金 *4		53,000				55,000			2,000
2 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 *5		0				2,900			2,900
引 当 金 合 計			53,000	0.6			57,900	0.5	4,900
負 債 合 計			8,854,586	69.7			9,379,851	70.8	525,265
Ⅰ 資 本 の 部									
資 本			2,400,000	18.9			2,400,000	18.1	0
(授 権 株 数)	株	110,000,000			株	110,000,000			
(発 行 済 株 式 数)	株	48,000,000			株	48,000,000			
(未 発 行 株 式 数)	株	62,000,000			株	62,000,000			
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1 資 本 準 備 金		344,195				344,195			0
2 再 評 価 積 立 金		286,259				286,259			0
資 本 剰 余 金 計			630,454	5.0			630,454	4.8	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金		189,900				197,100			7,200
2 任 意 積 立 金									
1) 退 職 給 与 積 立 金	株	48,200			株	48,200			0
2) 研 究 基 金		15,000				15,000			0
3) 別 途 積 立 金		453,500				466,500			13,000

科 目	第 90 期 (38.11.30)				第 91 期 (39. 5.31)				比較増減 (△)
	金	額	合 計	構成 比率	金	額	合 計	構成 比率	
任意積立金計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
3 法人税引当額控除後 当期末処分利益剰余金		516,700				529,700			13,000
利益剰余金合計		108,907	815,507	6.4		112,132	838,932	6.3	3,225
資 本 合 計			3,845,961	30.3			3,869,386	29.2	23,425
負 債 資 本 合 計			12,700,547	100.0			13,249,237	100.0	548,690

脚 注

*1 このうち	第 90 期	第 91 期
担 保 手 形		
三 菱 銀 行	431,374千円	460,160千円
住 友 信 託 銀 行	70,450	70,060
安 田 信 託 銀 行	28,003	20,070
小 計	529,827	550,290
この外		
割 引 手 形	2,320,604千円	2,486,484千円
裏 書 譲 渡 手 形	0	0

である。

*2 有形固定資産のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

区 分	第 90 期		第 91 期	
	金 額	担保提供資産	金 額	担保提供資産
日 本 開 発 銀 行	千円 168,500	工場財団	千円 146,500	工場財団
日 本 長 期 信 用 銀 行	460,000		409,000	
三 菱 銀 行	887,000		2,345,365	
三 菱 信 託 銀 行	923,500		539,500	
住 友 信 託 銀 行	265,750		226,000	
安 田 信 託 銀 行	261,000		164,000	
東 海 銀 行	100,000		100,000	
中 央 信 託 銀 行	85,000	技術研究所建物外 社員アパート	51,000	技術研究所建物外 社員アパート
日 本 相 互 銀 行	30,000		20,000	
日 本 住 宅 公 団	118,608		137,263	
合 計	3,299,358		4,138,628	

*3 米国キャボット社との技術提携にもとづき当社のカーボンブラック製造設備を同社方式に改修すること
に対して、同社に支払うカーボンブラック製造に関する特許料及び技術指導料である。

*4 価格変動準備金の税法限度額に対する繰入割合は 46.4%である。

*5 税法改正により、今期より海外市場開拓準備金を税法限度額に対して 100%繰入れた。

(2) 損益計算書

科 目	第 90 期 (38.11.30)				第 91 期 (39. 5.31)				比較増減 (△)
	金 額		合 計	構成 比率	金 額		合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 売 上 高			3,983,986	100.0			4,174,774	100.0	190,788
1 総 売 上 高		4,049,933				4,232,841			182,908
2 売上値引及び戻り高		65,947				58,067			7,880
II 売 上 原 価			2,871,470	72.1			2,955,555	70.8	84,085
1 期首製品棚卸高		370,657				437,744			67,087
2 当期製品製造原価		2,987,500				2,984,347			△ 3,153
3 期末製品棚卸高		437,744				426,955			△ 10,789
4 他勘定振替高*1		48,943				39,581			△ 9,362
売上総利益			1,112,516	27.9			1,219,219	29.2	106,703
III 販売費及び一般管理費			742,538	18.6			753,735	18.1	11,197
1 売上保管発送費		283,862				272,794			△ 11,068
2 販売手数料		109,096				145,283			36,187
3 役員報酬		14,340				14,340			0
4 給料		50,498				54,677			4,179
5 従業員賞与手当		18,633				9,246			△ 9,387
6 退職手当引当金繰入額		3,480				5,112			1,632
7 旅費交通費		16,791				12,683			△ 4,108
8 通信費		15,061				15,519			458
9 消耗品費		7,522				7,009			△ 513
10 減価償却費		5,956				5,628			△ 328
11 修繕費		2,084				1,508			△ 576
12 試験研究費		41,164				39,709			△ 1,455
13 広告宣伝費		4,654				7,097			2,443
14 交際費		44,803				33,592			△ 11,211
15 租税*4		29,453				35,270			5,817
16 貸倒引当金繰入額		0				1,092			1,092
17 その他		95,141				93,176			△ 1,965
営業利益			369,978	9.3			465,484	11.1	95,506
IV 営業外収入			91,963	2.6			94,819	2.3	2,856
1 受取利息		41,700				51,210			9,510
2 受取配当金		29,253				26,176			△ 3,077
3 雑収入		21,010				17,433			△ 3,577
1) ブレーキシュー特許料*2	4,394				3,048				△ 1,346
2) カーボンブラック特許料*3	2,490				1,880				△ 610
3) 社宅料	2,402				2,592				190
4) 不要品売却益	2,199				3,900				1,701
5) その他	9,525				6,013				△ 3,512
当期総利益			461,941	11.9			560,303	13.4	93,362
V 営業外費用			354,692	8.9			387,226	9.3	32,534
1 支払利息および割引料		338,949				373,068			34,119
3 遊休設備償却		10,588				8,093			△ 2,495
6 その他		5,155				6,065			928
当期純利益			107,249	3.0			173,077	4.1	65,828
法人税引当額			△ 42,000				△ 50,000		△ 8,000
法人税引当額控除後当期利益金			65,249	1.7			123,077	2.9	57,828

脚 注

1 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準 月別総平均法による原価法

- 2 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸、実地棚卸両法の併用
 3 固定資産の減価償却は税法の耐用年数により実施しているので39年4月の税法改正による新耐用年数によつて実施した。

新耐用年数による実施額	404,802 千円
旧耐用年数による範囲額	362,949
差 額	41,853

- 4 91期より従業員賞与引当金の引当をとりやめた。これは会社決算の原案を作成するまでに金額が確定しないためである。もしこれを前期どおりの割合で引当てるとその金額は79,650千円であるが、前期より繰越された引当不足額53,189千円を当期損金に計上しているの、その差額26,461千円だけ当期利益に影響を与えていることになる。

- 5 *1 他勘定振替の内訳

自家費消(材料費の振替)	第 90 期	第 91 期
返品及び購入製品	24,641 千円	26,234 千円
計	24,302	13,347
	48,943	39,581

- *2 日本国有鉄道その他より受け取っている当社のブレーキシュー特許権の使用料である。

- *3 東洋コンチネンタルカーボン有より受け取っている、当社が米国キャボット社より得ているカーボンブラック専用実施権の使用料である。

- *4 租 税 の 内 訳

前 期 事 業 税	第 90 期	第 91 期
そ の 他	15,014 千円	28,754 千円
計	14,439	6,516
	29,453	35,270

製造原価明細表

科 目	第 90 期 (38. 11. 30)			第 91 期 (39. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	345,716			453,939			108,223
当期材料受入高	1,866,176			1,737,677			△ 128,399
合 計	2,211,892			2,191,616			△ 20,276
他勘定振替高*1	△ 16,902			67,041			83,943
期末材料棚卸高	453,939			480,239			26,300
II 労 務 費		1,774,855	59.0		1,644,336	56.0	130,519
賃 金	236,639			258,315			21,676
雑 給	39,651			44,254			4,603
給 料	70,494			79,279			8,785
従業員賞与手当	87,208			42,677			△ 44,531
法定福利費	22,022			22,201			179
退職職金	368			2,505			2,137
退職手当引当金繰入額	17,251			69,536			52,285
III 経 費		473,633	15.8		518,767	17.7	45,134
厚 生 費	12,486			14,403			1,917
外 注 工 費	97,322			130,082			32,760
運 動 力 電 灯 賃 料	35,413			9,367			△ 26,046
瓦 斯 水 道 料 費	67,407			62,185			△ 5,222
棚 返 減 価 償 却 費	8,494			9,353			859
減 修 保 險 借 料	△ 2,839			6,759			9,598
修 賃 技 租 事 務 用 消 耗 品 費	3,392			3,768			376
	368,769			393,790			25,021
	44,673			48,711			4,038
	7,763			8,512			749
	5,119			6,265			1,146
	23,520			23,508			△ 12
	23,840			22,870			△ 970
	4,482			3,963			△ 519

科 目	第 90 期 (38. 11. 30)			第 91 期 (39. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
図通旅交寄課製創雜	千円 1,482	千円	%	千円 1,399	千円	%	千円 △ 83
書信通	7,191			7,329			138
費交際附	9,637			8,888			△ 749
費費費	7,106			4,950			△ 2,156
金金金	594			413			△ 181
品品品	1,607			2,451			844
荷扱	1,770			0			△ 1,770
業業業	340			0			△ 340
費費費	2,257			1,988			△ 269
当期製造総費用		731,825	25.2		770,954	26.3	39,129
当期首半製品棚卸高		2,980,313			2,934,067		△ 46,256
仕掛品		203,798			283,033		79,235
計		831,664			810,324		△ 21,340
期末半製品棚卸高		4,015,775			4,027,414		11,639
仕掛品		283,033			240,750		△ 42,283
他勘定振替高*3		810,324			826,435		16,111
		△ 65,082			△ 24,117		40,965
当期製品製造原価		2,987,500			2,984,347		△ 3,153

脚 注

1 当社の採用している原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消せる製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し品種別、工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替している為、原価差額が出るので、期末に於てはこれを営業外費用で処理している。

2 *1 他勘定振替高

製品生産以外の修繕分譲等のための払出である。

*2 技 術 料

米国キャボット社に対する特許使用権の償却である。

*3 他勘定振替高の内訳

	第 90 期	第 91 期
自家費消(材料費へ振替)	347,262千円	338,937千円
購入半製品	△ 412,344	△ 363,054
計	△ 65,082	△ 24,117

(3) 剰余金計算書

科 目	第 90 期 (38. 11. 30)			第 91 期 (39. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期未処分利益剰余金		136,970			108,907		△ 28,063
2 前期利益剰余金処分額							
1) 利益準備金	6,200			7,200			1,000
2) 税金	30,000			0			△ 30,000
3) 配当金	72,000			72,000			0
4) 役員賞与金	2,800			2,800			0
5) 任意積立金							
退職給与積立金	2,500			0			△ 2,500
別途積立金	10,000			13,000			3,000
小 計		123,500			95,000		△ 38,500
繰越利益剰余金		13,470			13,907		437
3 繰越利益剰余金増加高							

科 目	第 90 期 (38. 11. 30)			第 91 期 (39. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
1) 有価証券売却益	千円 4,846	千円	千円	千円 277	千円	千円	千円 △ 4,569
2) 固定資産売却損	28,268			0			△ 28,268
3) 価格変動準備金取崩額	50,000			53,000			3,000
4) 貸倒引当金取崩額	3,400			0			△ 3,400
小 計		86,514			53,277		△ 33,237
4 繰越利益剰余金減少高							
1) 固定資産売却損	1,717			0			△ 1,717
2) 価格変動準備金繰入額	53,000			55,000			2,000
3) 海外市場開拓準備金繰入額	0			2,900			2,900
4) 過年度法人税追徴額	1,609			20,229			18,620
小 計		56,326			78,129		21,803
繰越利益剰余金期末残高		43,658		△ 10,945			△ 54,603
5 法人税引当額控除後当期純利益金		65,249			123,077		57,828
6 法人税引当額控除後当期未処分利益剰余金			108,907			112,132	3,225
うち未処分利益剰余金当期増加高			95,437			98,225	2,788

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 90 期 (38. 11. 30)			第 91 期 (39. 5. 31)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 当期未処分利益剰余金	千円	千円	千円 108,907	千円	千円	千円 112,132	千円 3,225
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		7,200			7,200		0
2 配当金		72,000			72,000		0
3 役員賞与金		2,800			2,800		0
4 任意積立金							
別途積立金	13,000			15,000			2,000
小 計		13,000			15,000		2,000
合 計			95,000			97,000	2,000
III 次期繰越利益剰余金			13,907			15,132	1,225

(5) 付 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

銘 柄					1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
					円	株	円	円	
株 式	三 菱 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	50	900,000	51,410,000	51,210,000	取得価格の基準は 総平均法による。 貸借対照表の評価 基準は原価法によ るが一部のものは 商法第285条によ り評価替を行つて いる。
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	600,000	32,625,000	30,525,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	600,000	30,575,000	30,575,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	613,500	32,092,000	32,092,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	200,000	11,110,000	11,110,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	100,000	6,510,000	6,510,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	500	12,000	6,000,000	6,000,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	50	22,000	1,010,000	1,010,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	210,000	10,960,000	10,960,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	200,000	10,000,000	10,000,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	100,000	5,305,000	5,305,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	60,000	2,975,000	2,975,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	40,000	2,026,000	2,026,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	170,000	8,910,000	8,910,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	267,955	10,974,000	10,974,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	438,000	23,766,000	23,766,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	271,063	19,530,349	24,395,690	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	35,000	6,382,500	6,382,500	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	47,754	3,340,000	3,340,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	66,666	3,376,640	3,376,640	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	40,000	1,790,000	1,790,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	31,200	2,550,000	2,550,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	32,000	9,600,000	9,600,000	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	13,333	1,566,650	1,566,650	
	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	三 菱 信 託 銀 行	〃	200,000	11,600,000	11,600,000	

銘柄		1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株式	日曹製鋼	円50	株68,630	円3,164,000	円3,164,000	
	日鉄化学工業	〃	105,062	4,450,000	4,450,000	
	住友金属工業	〃	106,666	5,033,300	5,033,300	
	川崎製鉄	〃	75,000	4,250,000	4,250,000	
	大和工業	〃	20,000	3,415,000	3,415,000	
	安宅産業	〃	20,000	1,530,000	1,530,000	
	日伸製鋼	〃	50,000	3,000,000	3,000,000	
	東北陸電	〃	100,000	5,000,000	5,000,000	
	日本電極輸出振興	500	7,066	2,965,281	2,965,281	
	日興証券	〃	5,000	2,500,000	2,500,000	
	日野村証券	50	300,000	15,000,000	15,000,000	
	野村一証券	〃	150,000	10,500,000	10,500,000	
	興日本原子力発電	500	10,000	5,000,000	5,000,000	
	日本の他35銘柄	10,000	1,000	10,000,000	10,000,000	
	計		393,851	33,449,241	28,583,900	
計				410,240,961	407,940,961	
種類及び銘柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘要
その他の有価証券	日興証券投資信託受益証券	円32,200,000		円32,200,000		
	野村証券	〃5,603,000		5,603,000		
	山一証券	〃204,421		204,421		
	大商証券	〃500,000		500,000		
	江口証券	〃1,000,000		1,000,000		
	大阪屋証券	〃100,000		100,000		
	玉塚証券	〃1,000,000		1,000,000		
	角丸証券	〃300,000		300,000		
	安田信託銀行貸付信託受益証券	25,000,000		25,000,000		
	住友信託銀行	〃1,300,000		1,300,000		
	中央信託銀行	〃28,000,000		28,000,000		
	割引長期信用債券	20,236,550		20,236,550		
	利付日本不動産債券	50,500,000		50,500,000		
	割引電信電話債券	175,250		175,250		
	利付	103,200		103,200		
計		166,222,421		166,222,421		

⑥ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,760,992	58,829	30	1,819,791	453,083	1,366,708	主な増加内訳 建設仮勘定 知多工場土地代 田ノ浦工場設備 増設 アパート建設 その他
構築物	196,124	10,574	0	206,698	70,699	135,999	
機械及び装置	3,999,651	105,557	51,535	4,053,673	1,775,700	2,277,973	
炉	893,094	37,962	419	930,673	560,739	369,898	
車輛及びその他の運搬具	85,279	8,673	5,138	88,814	53,730	35,084	
工具、器具備品	336,943	10,468	124	347,287	211,298	135,989	
土地	194,175	1,233	18,204	177,204	0	177,204	
建設仮勘定	628,914	266,126	164,182	730,858	0	730,858	
計	8,095,172	499,422	239,632	8,354,962	3,125,249	5,229,713	

㉔ 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当 期 減 少 額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特許使用権	469,092	397	0	141,102	328,387	
専用側線利用権	5,882	0	0	1,793	4,089	
電気ガス供給施設利用権	20,862	0	2,721	7,388	10,753	
公共施設利用権	5,913	2,721	0	777	7,857	
借地権	4,234	781	—	0	5,015	
電話加入権	6,670	412	528	0	6,554	
計	512,653	4,311	3,249	151,060	362,655	

㉕ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株 の金 額	期首残高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株数	取得価格	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照 表計上額
株 東海高熱工業(株)	円 50	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467	株 0	円 0	株 0	円 0	株 1,049,000	円 93,239,467	円 93,239,467
株 東京精工(株)	50	298,060	14,900,058	14,900,058	5,000	250,000	0	0	303,060	15,150,058	15,150,058
式 東海産業(株)	500	11,000	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0	11,000	5,500,000	5,500,000
株 東海企業(株)	500	12,000	6,000,000	6,000,000	8,000	4,000,000	0	0	20,000	10,000,000	10,000,000
合 計			119,639,525	119,639,525		4,250,000	0	0		123,889,525	123,889,525

脚 注

- 取得価格の算定基準は総平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 東海高熱工業(株) (資本金 150,000,000 円)
役員が数名参加しており、取引ではダルマイト煉瓦等を購入し、特殊炭素製品を販売している。
- 東京精工(株) (資本金 20,000,000 円)
役員が参加しており、取引では特殊炭素製品を販売している。
- 東海産業(株) (資本金 13,000,000 円)
役員を派遣し、取引ではカーバイド、溶解アセチレン等を販売している。
- 東海企業(株) (資本金 10,000,000 円)
役員を派遣しているが、取引では特記すべき関係はない。

㉖ 関係会社長期貸付金明細表

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	円	円	円	円	
東京精工(株)	22,000,000	3,600,000	0	25,600,000	
東海企業(株)	0	3,400,000	0	3,400,000	
東海産業(株)	0	31,320,000	0	31,320,000	
計	22,000,000	38,320,000	0	60,320,000	

脚 注

- 東京精工(株)
資金の用途 長期運転資金
貸付の条件 返済期限については取り決めていない。
無担保、利息は日歩2銭1厘
- 東海企業(株)
資金の用途 長期運転資金
貸付の条件 返済期限については取り決めていない。
無担保、利息は日歩2銭5厘
- 東海産業(株)
酸素容器売却代金を計上した。
貸付の条件 返済は分割で39年6月末から毎月末650,000円
担保は酸素容器3,000本で酸素容器証明書を差し入れさせている。
利息は日歩2銭1厘

⑦ 長期借入金明細表

借入先	期首高	当増額	当減額	期末残高	摘 要
日本開発銀行	千円 (44,000) 168,500	千円 0	千円 22,000	千円 (44,000) 146,500	設備資金 期限6年 工場財団
日本長期信用銀行	(102,000) 460,000	0	84,000	(135,000) 409,000	〃 5〃 〃
日本不動産銀行	(40,000) 200,000	0	20,000	(40,000) 180,000	〃 5〃 銀行保証
〃	0	170,000	12,000	(12,000) 170,000	〃 3〃 〃
三菱信託銀行	(87,300) 842,800	90,000	194,500	(233,500) 884,500	〃 4〃 工場財団
〃	(40,000) 80,700	30,000	15,700	(40,000) 95,000	〃 4〃 〃
住友信託銀行	(12,000) 43,500	0	31,500	0	長期運転資金 4〃 〃
〃	(91,000) 222,250	50,000	30,750	(125,500) 276,000	設備資金 3〃 〃
安田信託銀行	(60,000) 261,000	65,000	73,000	(81,000) 274,000	〃 3〃 〃
中央信託銀行	(34,000) 85,000	60,000	10,000	(30,000) 131,000	〃 3〃 〃
三菱銀行	(22,000) 22,000	0	0	(10,000) 10,000	〃 3〃 〃
日本相互銀行	(20,000) 30,000	0	10,000	(20,000) 20,000	長期運転資金 3〃 不動産
福岡相互銀行	(15,500) 15,500	0	0	0	有価証券
日本住宅公団	(7,778) 118,608	22,930	5,813	(9,316) 137,263	若松, 名古屋, 茅ヶ崎, 本社, 技研, 知多アパート不動産
伊藤忠商事(株)	200,000	2,500	0	202,500	設備資金 信用
キャボット社	(135,000) 403,200	0	0	(135,000) 403,200	〃 期限4年 銀行保証
チェス・マンハッタン・バンク	(108,000) 542,700	0	0	(108,000) 542,700	長期運転資金 4〃 〃
日本団体生命保険	(6,000) 50,000	50,000	18,000	(24,000) 100,000	〃 3〃 〃
東京材料	0	2,500	0	2,500	設備資金 2〃 信用
明治生命保険	0	100,000	0	(12,000) 100,000	〃 5〃 銀行保証
日本生命保険	0	102,000	0	(6,000) 100,000	〃 5〃 〃
第一生命保険	0	150,000	0	150,000	〃 7〃 〃
計	(824,578) 3,745,758	892,930	527,263	(1,065,316) 4,334,163	

注 記 内書()は返済期限が1年以内に到来するもので流動負債として掲げられているものの合計額である。

⑧ 資本金明細表

銘	柄	発行株数	券面額	券面金額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	株	円	円	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	① 関係会社所有株数 223,730株 東海高熱工業(株) 45,509株 東京精工(株) ② 下記再評価積立金の 資本組入により発行し た株式を含む
	無額面株式	48,000,000	50	2,400,000,000		
		該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額		〃				

資 本 の 額		2,400,000,000 円
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額	
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000,000円を同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000,000円を有償払込360,000,000円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750,000円を有償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月10日付で資本に組入れた。
	70,917,185円	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有償払込10,729,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。
計 454,260,935円		

⑧ 資本剰余金明細表

(注記) 資本準備金及び再評価積立金とも増加額、減少額がないため、附属明細表の作成は省略した。

⑨ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	円	円	円	円	
利 益 準 備 金	189,900,000	7,200,000	0	197,100,000	増加額は前期決算の利益処分によるものである。
退 職 給 与 積 立 金	48,200,000	0	0	48,200,000	
研 究 基 金	15,000,000	0	0	15,000,000	
別 途 積 立 金	453,500,000	13,000,000	0	466,500,000	
計	706,600,000	20,200,000	0	726,800,000	

⑩ 減価償却明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	期末残高	償 却 率 累 計	償却範囲額に対する過不足	
		千円	千円	千円	千円	%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,819,791	45,586	453,083	1,366,708	24.9	0	0
	構 築 物	206,698	9,687	70,699	135,999	34.2	0	0
	機 械 及 び 装 置	4,053,673	267,464	1,775,700	2,227,973	43.8	0	0
	・ 炉	930,637	45,443	650,739	369,898	60.3	0	0
	車 輜 及 び そ の 他 の 運 搬 具	88,814	6,691	53,730	35,084	60.5	0	0
	工 具 器 具 備 品	347,287	28,931	211,298	135,989	60.8	0	0
小 計		7,446,900	403,802	3,125,249	4,321,651	42.0	0	0
無 形 固 定 資 産	専 用 側 線 利 用 権	5,882	98	1,793	4,089	30.5	0	0
	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	18,141	595	7,388	10,753	40.7	0	0
	公 共 施 設 利 用 権	8,634	307	777	7,857	9.0	0	0
	特 許 使 用 権	469,489	23,508	141,102	328,387	30.1	0	0
	小 計	502,146	24,508	151,060	351,086	30.1	0	0
繰 延 勘 定	前 払 費 用	3,413	0	0	3,413	0	0	0
	開 発 費	5,785	621	621	5,164	10.7	0	0
	試 験 研 究 費	137,245	13,596	60,681	76,564	44.2	0	0
	小 計	146,443	14,217	61,302	85,141	41.9	0	0
合 計		8,095,489	442,527	3,337,611	4,757,878	41.2		

脚 注

- 1 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定については定額法によっている。
- 2 繰延勘定のうち、開発費及び試験研究費の償却の基準は商法の規定する最長期間に毎期均等額を償却し

ている。

3 当期償却額のうち租税特別措置法による合理化機械の特別償却額 10,417千円、新築貸家住宅の特別償却額 7,231 千円が含まれている。

4 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に 11,012 千円（減価償却費 5,628 千円、試験研究費 5,384 千円）、製造原価明細書に 417,298 千円（減価償却費 393,790 千円、技術料 23,508 千円）含まれている。

⑤ 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職手当引当金	千円 307,659	千円 75,000	千円 26,593	千円	千円 356,066	
価格変動準備金	53,000	55,000		*1 53,000	55,000	*1 税法の規定による
海外市場開拓準備金	0	2,900			2,900	洗替額
貸倒引当金	60,394	61,000	486	*2 599,908	61,000	*2 同 上
法人税引当金	42,000	50,000	42,000		50,000	
合 計	463,053	243,900	69,079	112,908	524,966	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額	種 別	金 額
現金	千円 3,831	定期預金	千円 1,206,247
座金	169,053	納税準備金	752
普通預金	27,227		
通知預金	523,378	合 計	1,930,488

(2) 受 取 手 形

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
製鉄重工業	千円 107,027	代理販売業	千円 441,695
化学工業	151,586	その他	83,074
金属工業	62,795		
電機製造業	13,869	合 計	860,046

期 日 別 内 訳

期 日	枚 数	金 額
昭和 39 年 5 月	枚 20	千円 11,320
6 月	78	48,471
7 月	69	47,384
8 月	66	27,336
9 月	85	117,172
10 月	113	159,984
11 月	88	211,957
12 月	51	182,383
昭和 40 年 1 月	14	45,623
2 月	3	4,100
3 月	3	4,316
合 計	590	860,046

(3) 割引手形
期日別内訳

期	日	枚	数	金	額
昭和39年	5月		26		千円 73,217
	6月		261		566,679
	7月		280		624,051
	8月		274		615,597
	9月		192		358,265
	10月		85		192,889
	11月		24		55,786
合	計		1,142		2,486,484

銀行別内訳

銀行別	金	額	銀行別	金	額
三菱信託銀行	千円	129,957	肥後銀行田浦支店	千円	343,568
住友信託銀行東銀座支店	119,714		北陸銀行		295,043
安田信託銀行京橋支店	69,989		横浜銀行茅ヶ崎支店		274,847
東海銀行東京支店	219,940		駿河銀行茅ヶ崎支店		85,000
日本相互銀行堀留支店	119,621		福岡銀行若松支店		119,901
大和銀行新橋支店	49,976		福岡相互銀行黒崎支店		119,917
日本興業銀行本店	29,564		住友銀行若松支店		29,926
住友銀行銀座支店	14,801		山口銀行若松支店		89,974
広島銀行東京支店	19,834		福岡銀行名古屋支店		49,998
東海銀行滝子支店	129,942		東海銀行半田支店		84,998
八十二銀行名古屋支店	89,974		合	計	2,486,484

(4) 売掛金
売掛金業種別内訳表

業種別	金	額	業種別	金	額
製鉄重工業	千円	256,104	造船業	千円	9,979
金属工業業	38,317		輸送業		362,725
代理販売業	145,242		その他		262,243
化学肥料業	220,336				
電機製造業	64,421		合	計	1,359,367

売掛金の滞留及び回収状況は次の通りである。

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{期中総売上高}} = \frac{4,270,757 \text{ 千円}}{4,174,774} = 102\%$$

$$\frac{\text{期中総回収高}}{\text{前期末売掛残高} + \text{期中総売上高}} = \frac{4,270,757 \text{ 千円}}{1,455,350 + 4,174,774} = 76\%$$

$$\frac{\text{今期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,359,367}{695,796} = 2 \text{ カ月}$$

(5) 製品内訳

品名	金	額	品名	金	額
炭素製品	千円		カーボンブラック	千円	159,118
人造黒鉛電極板	209,090		カーバイド		7,321
電機用ブラシ	11,878		溶解アセチレン		228
特殊炭素製品	9,144		小計		166,667
トーカーベイト	13,784		金属製品		
カーボンブリック	2,490		ブレーキシュー		1,357
カーボンペー	8,443		高純度シリコン		3,921
小計	181		小計		5,278
化学製品	255,010		合	計	426,955

(6) 半製品内訳

品名	金額	品名	金額
炭素製品	千円	カーバイド	千円
電機用ブラシブ	29,260	金属製品	83,609
トーカーベイト	86,377	高純度シリコン	41,504
小計	115,637	合計	240,750
化学製品			

(7) 原材料及び貯蔵品内訳

品名	金額	品名	金額
石油	千円	無煙炭	千円
コークス	138,991	ピッチ	14,330
塊	5,930	原料	13,416
ブリ	9,408	油	48,492
土状	7,630	他	233,764
石	2,117	合計	480,239
	6,161		

(8) 仕掛品内訳

品名	金額	品名	金額
炭素製品	千円	その他	千円
人造黒鉛電極板	529,675	小計	48,112
電機用ブラシブ	82,004	化学製品	811,963
特殊炭素製品	52,865	石灰	1,414
カーボンブリック	35,096	原石	5,216
カーボンペー	15,249	カーボンブラック	7,842
スト	4,193	小計	14,472
電極焙焼半製品	24,316	合計	826,435
粉砕	20,453		

(9) 前渡金

会社名	金額	会社名	金額
三菱商事(株)	千円	(株)ユース	千円
青木碍子(株)	21,583	その他	229
(有)原工務店	1,939		681
(株)光陽カーボン製作所	1,093	合計	26,315
	790		

(10) 前払費用

摘要	金額	摘要	金額
未経過利息	千円	未経過賃借料	千円
未経過割引料	75,129	その他	3,589
未経過保険料	34,958		16,317
未経過固定資産税	7,506	合計	142,877
	5,378		

(11) その他の流動負債

(ア) 未収入

摘要	金額
日本興業開発(株)他	千円
貸付金利息	15,473
東洋コンチネンタルカー	
特許実施料	1,293
ボン(有)	
京都府分譲住宅業者協同	
土地売却代	14,291
組合	
竹中産業(株)他	
屑石代	8,494
その他	8,062
合計	47,613

(イ) 従業員に対する短期債権

貸付金
配給品代立替金
計

32,497 千円

1,516

34,013

脚注 貸付金は住宅資金、奨学資金等であり、利息は住宅資金は日歩1銭その他は無利息である。

(ウ) 不渡手形の明細

会社名	金額	会社名	金額
鴨川化工(株)	千円 2,875	(資)江戸川製作所	千円 6,148
名古屋電気鑄造(株)	10,435	(株)岩田鉄工所	1,818
東邦製鋼(株)	564	合 計	21,840

(エ) その他の短期債権

摘要	金額	摘要	金額
特許出願費用金	千円 921	そ の 他	千円 5,366
旅費等仮払金	2,374	合 計	8,661

(b) 固定資産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘要	金額
増 加	千円 52,958
昭和25年8月第1次再評価による積立	
〳 26年6月第2次	310,536
〳 27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
〳 28年5月第3次再評価による積立	374,208
小 計	797,032
減 少	454,261
資本組入	
再評価税納付による取崩	31,632
再評価積立金否認による取崩	11,865
固定資産売却損による取崩	13,015
小 計	510,773
差 引 期 末 残 高	286,259

(2) 建設仮勘定

工場名	摘要	金額
名古屋工場	除塵装置設備工事他	千円 7,088
田ノ浦工場	6,000 KVA変圧器設備工事他	64,560
中越工場	南,北工場敷地代外	22,082
茅ヶ崎工場	超音波加工機設備工事他	672
知多工場	工場用地代他	632,335
本 社 ほか	各種設備前渡金	4,121
合 計		730,858

(3) 退職手当準備特定預金

摘要	金額
三菱信託銀行外定期預金	千円 54,000
日本団体生命保険外従業員生命保険料掛金	161,514
合 計	215,514

(4) 差入保証金

摘 要	金 額
本社事務所借室保証他7件 合 計	千円 115,000 115,000

(5) その他投資

摘 要	金 額
東邦ビルディング(株)他 日本原子力研究所他 曹達商事(株)他 大熱海ゴルフクラブ他 その 合 計	千円 31,193 4,694 6,670 4,550 933 48,040

(6) 長期貸付金

会 社 名	金 額
日本興業開発(株) サカキ産業(株) 合 計	千円 53,429 36,774 90,203

(c) 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	金 額
借家礼金他 借地礼金 合 計	千円 3,215 198 3,413

(2) 開発費

摘 要	金 額
海外市場開拓渡航費 合 計	千円 5,164 5,164

(3) 試験研究費

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高純度シリコン研究費	千円 38,466	その他の試験研究費	千円 10,221
原子炉用カーボン	2,746		
グラッシーカーボン	25,131	合 計	76,564

(2) 負債

① 流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

期 日	枚 数	金 額
昭和39年6月	枚 210	千円 232,108
7月	192	249,341
8月	193	217,553

期	日	枚	数	金	額
昭和 38 年	9 月		枚		千円
	10 月		209		266,737
	11 月		172		146,843
	12 月		168		162,516
合	計		2		8,645
			1,146		1,283,743

使 途 別 内 訳

摘	要	金	額	摘	要	金	額
石 油 コ ー ク ス 代		千円	255,111	燃 料 代		千円	63,631
無 煙 炭 代			36,651	運 賃 お よ び 荷 造 材 料 代			149,831
コ ー ク ス 代			83,878	補 助 材 料 そ の 他			306,166
ピ ッ チ 代			91,381				
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 原 料 油 代			297,094	合	計		1,283,743

(2) 買 掛 金

使 途 別 内 訳

摘	要	金	額	摘	要	金	額
電 力 代		千円	103,093	燃 料 代		千円	5,296
石 油 コ ー ク ス 代			18,121	運 賃 お よ び 荷 造 材 料 代			42,471
コ ー ク ス 代			22,779	補 助 材 料 そ の 他			92,994
ピ ッ チ 代			27,754				
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 原 料 油 代			54,001	合	計		366,509

(c) 短 期 借 入 金

借	入	先	金	額	使	途	返 済 期 限	担	保
三菱銀行丸の内支店			千円	50,000	運	転	39. 7. 31	商	手
〃				250,000	〃	〃	〃	工 場 財 団	〃
〃				20,000	払	込	39. 7. 27	信	用
〃				415,000	運	転	39. 7. 27	工 場 財 団	〃
〃				200,000	〃	〃	〃	〃	〃
〃				10,000	決	算	39. 6. 30	信	用
〃				16,000	〃	〃	〃	〃	〃
〃				50,000	運	転	〃	商	手
〃				30,000	〃	〃	39. 6. 15	〃	〃
〃				230,000	〃	〃	39. 6. 20	〃	〃
〃				100,000	〃	〃	39. 6. 15	〃	〃
〃				10,000	設	備	長期より振替	工 場 財 団	〃
三菱信託銀行本店				4,000	決	算	39. 6. 30	信	用
〃				8,000	〃	〃	39. 6. 27	〃	〃
〃				273,500	設	備	長期より振替	工 場 財 団	〃
住友信託銀行東銀座支店				20,000	運	転	39. 7. 31	商	手
〃				50,000	〃	〃	〃	〃	〃
〃				125,500	設 備 及 運 転	〃	長期より振替	工 場 財 団	〃
安田信託銀行京橋支店				19,000	運	転	39. 7. 31	商	手
〃				81,000	設 備, 運 転	〃	長期より振替	工 場 財 団	〃
東海銀行東京支店				100,000	運	転	39. 7. 31	〃	〃
〃				10,000	払	込	39. 7. 15	信	用
〃				6,000	決	算	39. 6. 30	〃	〃
大和銀行新橋支店				40,000	運	転	39. 6. 30	〃	〃
日本相互銀行堀留支店				20,000	〃	〃	39. 7. 27	〃	〃
〃				20,000	運	転	長期より振替	不 動 産	〃
中央信託銀行				30,000	設	備	〃	工 場 財 団	〃

借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担 保
日本長期信用銀行	千円 135,000	設 備	長期より振替	工場財団
日本開発銀行	44,000	〃	〃	〃
日本不動産銀行	52,000	設備及運転	〃	〃
日本住宅公団	9,317	設 備	〃	信 用
肥後銀行田浦支店	80,000	運 転	〃	〃
日本団体生命保険株式会社	24,000	運転及設備	長期より振替	銀行保証
〃	47,932	運 転	〃	保険証券
日本生命保険相互会社	6,000	設 備	長期より振替	銀行保証
〃	9,086	運 転	〃	保険証券
明治生命保険相互会社	12,000	設 備	長期より振替	銀行保証
〃	5,444	運 転	〃	保険証券
第一生命保険相互会社	6,110	〃	〃	〃
キャボット社	135,000	設 備	長期より振替	銀行保証
チェス・マンハッタン・バンク	108,000	運 転	〃	〃
合 計	2,861,889			

(d) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
カーボンブラック特許使用権	千円 46,800	そ の 他	千円 1,196
設備工事代金	3,883		
未払退職金	26,442	合 計	78,321

(e) 未 払 配 当 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 85 期 配 当 金	千円 361	第 89 期 配 当 金	千円 704
第 86 期 〃	542	第 90 期 〃	1,212
第 87 期 〃	772		
第 88 期 〃	840	合 計	4,431

(6) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払給与(5.21～5.31)	千円 25,527	キャボット社ローヤルティ	千円 16,600
未払利息	17,176	輸出人丸電極諸掛	40,323
〃 運賃	21,096	そ の 他	3,528
〃 請負賃	2,062		
〃 販売手数料	7,640	合 計	133,952

(7) 前 受 金

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
日本電極輸出振興(株)	千円 95,530	太 陽 興 業 (株) 他 2 件	千円 908
三菱商事(株)	4,220	合 計	100,658

(8) 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉所得税	千円 6,639	預 り の 手 形 他	千円 8,045
社会保険料	1,674	そ の 他	876
増資失権株分配金	846	合 計	18,080

(9) 国庫補助金

摘	要	金	額
高純度シリコン研究補助金 合			千円 2,200 2,200

(10) 設備関係支払手形

期	日	枚	数	金	額
昭和39年	6月	29枚			千円 11,000
	7月	34			25,098
	8月	32			23,956
	9月	31			18,967
	10月	35			17,432
	11月	29			15,052
	12月	2			7,308
昭和40年	1月	2			7,310
	2月	2			7,312
	3月	2			7,814
	4月	1			302
合	計	199			141,551

② 固定負債

(1) 代理店保証金

摘	要	金	額
伊藤忠商事(株)他40件預り保証金 合			千円 468,504 468,504

(2) 長期未払金

摘	要	金	額
キャボット社特許使用料52万弗分 合			千円 187,200 187,200

(3) 金繰状況

(1) 最近の金繰実績

	38年12月	39年1月	2月	3月	4月	5月	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月初手持資金	1,525,512	1,562,459	1,593,292	1,517,578	1,577,610	1,672,920	1,525,512
営業収入	806,926	638,439	618,668	658,221	728,992	832,454	4,283,700
雑借収入	13,926	8,937	13,058	15,241	9,290	26,574	87,026
借入金	177,000	180,000	115,000	261,258	201,672	390,000	1,324,930
合計	997,852	827,376	746,726	934,720	939,954	1,249,028	5,695,656
支出	2,523,364	2,389,835	2,340,018	2,452,298	2,517,564	2,921,948	7,221,168
原材料費	302,864	291,198	376,950	365,151	394,034	390,375	2,120,572
人件費	210,995	95,950	81,495	90,314	84,691	90,798	654,243
経費	95,131	111,099	116,855	119,455	136,761	134,767	714,068
支払利息	85,385	50,394	60,335	75,118	44,981	67,948	384,161
設備借入金	60,277	29,568	19,923	40,288	13,053	89,046	252,155
租税法配	148,500	89,259	142,732	172,365	130,759	151,139	834,754
其他	43,753	0	8,450	0	0	12,517	64,720
当分の金	0	30,198	0	0	29,052	0	59,250
合計	0	69,007	0	2,507	211	0	71,725
月末手持資金	14,000	29,870	15,700	9,490	11,102	* 54,870	135,032
	960,905	796,543	822,440	874,688	844,644	991,460	5,290,680
	1,562,459	1,593,292	1,517,578	1,577,610	1,672,920	1,930,488	1,930,488

* キャボット社特許使用権を含む(42,477千円)

(2) 今後の資金計画

	38年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
月初手持資金	千円 1,930,488	千円 1,914,088	千円 2,083,654	千円 2,102,554	千円 2,150,284	千円 2,075,084	千円 1,930,488
収入							
営業収入	711,000	822,000	743,000	755,000	756,000	788,000	4,575,000
雑借収入	12,500	43,700	21,000	39,000	13,000	27,000	156,200
借入金	170,000	350,000	90,000	145,000	85,000	80,000	920,000
合計	893,500	1,215,700	854,000	939,000	854,000	895,000	5,651,200
合計	2,823,988	3,129,788	2,937,654	3,041,554	3,004,284	2,970,084	7,581,688
支出							
原材料費	360,400	372,700	348,000	406,000	317,000	350,000	2,154,100
人件費	95,000	212,100	110,000	86,000	93,000	89,000	685,100
経費	122,700	124,200	116,000	130,000	118,000	116,000	726,900
支払利息	69,400	67,500	66,000	66,000	66,000	66,000	400,900
設備入金	14,400	27,800	27,000	22,000	20,000	118,000	229,200
借入金返	227,000	108,600	153,100	156,500	263,200	151,500	1,059,900
租税法配	0	14,000	0	0	0	0	14,000
当人当	0	38,234	0	0	37,000	0	75,234
その他	0	68,700	0	2,770	0	0	71,470
合計	21,000	12,300	15,000	22,000	15,000	15,000	100,300
合計	909,900	1,046,134	835,100	891,270	929,200	905,500	5,517,104
月末手持資金	1,914,088	2,083,654	2,192,554	2,150,284	2,075,084	2,064,584	2,064,584